

超人気FP!

ABC ネットニュース

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2018年6月6日

今月のトピックス 「アベノリスク注意報発令中？」

**政**治の世界は一寸先は闇などといわれることから、このコラムでは政治問題はあまり取り扱ってきませんでした。森友・加計問題がここまでこじれるとさすがに触れざるを得ないでしょう。マーケット目線では、万一政権交代ともなるとその影響を無視するわけにはいかないからです。メディアの報道や野党の対応を見ていると、森友・加計問題の行き着く先は、事の是非よりも安倍総理の退陣と思われるなりません。事の是非、退陣の有無の予想は専門家に任せるとして、仮に安倍総理の退陣となった場合の今後の経済やマーケットを予測してみましょう。

安倍総理が退陣となった場合の後任候補と名が挙がる人のほとんどは、財政再建などを御旗に、消費税10%引き上げを容認しています。言い換えれば、消費税引き上げ後の景気悪化は避けられないということです。景気悪化が一過性で済めば良いのですが、仮に世界景気も後退していたら、内需（主に消費）の落ち込みを外需（輸出）で補うことができないため、景気の悪化は2014年4月の消費税引き上げ時より大きくなる可能性があります。

財政再建といえば、黒田日銀総裁の金融政策にもメスが入る可能性があります。日本銀行の金融政策は政府から独立しているとはいえ、政府と日本銀行の間に政策の方向性を合わせる「アコード」が設けられているため、日本銀行が金融緩和政策の舵を出口（終了）方向に切ると推測されます。時期尚早の金融緩和終了は円高・株安をもたらすため、やはり景気の足を引っ張ることでしょう。円高・株安がどこまで進むかは定かではありませんが、日経平均株価で2万円割れ位のインパクトはあると推測しています。

メディアや野党は、安倍総理退陣を画策していると思われませんが、マーケット関係者に見聞きすると、9月の自民党総裁選で3選有りと言う人が意外と多いのが事実のようで、これはニュースや新聞などの報道と異なった景色が見えてきます。曰く、本当に安倍総理の3選を阻止しようと思うなら、若手議員などを中心とした勉強会などが立ち上がる、派閥間の連携や駆け引きが強まるなどの動きが出てくるのがこれまででしたが、そのような動きは与党内からほとんど見られません。野党も過激に安倍総理を攻め立てると総理の専権事項である解散総選挙を行われる可能性がある（総選挙を行われると野党は壊滅状況になる可能性がある）とのことで、これらを考慮すると消去法的に安倍総理の3選ありらしいのです。これらは政治部の記者が語ったことをマーケット関係者から教えていただいた内容です。とはいえ、政治の世界は一寸先が闇ということを考慮すれば、アベノリスク注意報は発令している気がしてなりません。個人的には、森友・加計問題にはうんざりしているので、国会では建設的な政策論議を行ってほしいものですが……。